

参 加 記

(財) 沖縄県文化振興会 仲本 和彦

はじめに

文書館業務に携わるようになって4年。業務の場であるアメリカでは大小の研修会に何度か参加したことがあります。日本で文書館の全国的な集まりに参加するのは今回が初めてでした。

アーキビストとは言っても、私の場合は、沖縄統治に関するアメリカ政府公文書の“調査”と“収集”というある意味で非常に限定された仕事を担当しているため、日本の文書館の動向や現在抱えている問題などについて状況を的確に把握しているとは言えません。それに全史料協のこれまでの歩みをきちんと把握しているわけではないため、過年度と比較して今年の大会を振り返るといった視点もありません。

こういう状況で参加記を書くのは、多少気が引けるのですが、特に印象に残った事柄を中心に雑感を綴らせていただければと思います。

研修会での反省点

まず、初日午前の研修会では、「海外資料の調査と収集」というテーマで私自身がいきなり講師を勤めることになりました。この研修会の講師を引き受けるに当っては、最初、若干の不安がありました。初めての参加で、大会全体における研修会の位置づけがよく理解できていなかったのと、果たしてこのテーマで人が集まるのかという不安でした。

具体的な実践報告であれば、大会テーマと関連させて分科会で報告するのが妥当でしょうし、研修会で扱うならもう少し一般的なテーマにする必要があるように思えたからです。

レジュメ作りでは、与えられたテーマと参加者の関心をどう結び付ければよいかという点に苦慮しました。活動内容をこまごまと紹介するだけだと、海外で資料収集をする予定のない文書館の方々（おそらく、参加者のほとんど）に

はあまり意味がないことは目に見えています。そこで、私自身にとって、4年間の調査・収集活動から学んだことは、一体何だっただろうかと思いを巡らせてみました。結局、私が導いた結論は、沖縄県がアメリカで収集活動を展開できるのも、アメリカのしっかりした文書管理・情報公開制度があるからだということでした。目標が定まった後は、参加して下さる方々の貴重な時間と費用を無駄にしないようにと、用意周到、臨んだつもりでした。しかし、当日のプレゼンテーションは、原稿の準備、プロジェクターの使い方、時間配分などが十分とは言えず、目的を十分に達成することができなかつたと反省する結果となってしまいました。

“全史料協”をとりまく現状と課題

今年の全体テーマは、「21世紀の史料保存と利用—文書館をとりまく状況と課題」でしたが、全体会最初の長野県立歴史館の梅原氏による「問題提起」は、大会の口火を切るにふさわしい発表だったと思います。

梅原氏は、日本における文書館のこれまでの動きを時系列的にまとめた上で、現在あるいは今後、文書館が直面する課題を分かりやすく提示してくれました。21世紀最初の全国大会という節目にふさわしい問題提起でした。

私は、梅原氏の問題提起の持つ意味の深さを考えながら、文書館だけではなく、全史料協についての問題提起も必要ではないかと考えるに至りました。というのも、今回取り上げられた文書館をとりまく現状や課題と、実際に業務に携わる人間の集まりである全史料協をとりまく状況は、一致しているようで意外に一致していないような気がするからです。例えば、今年の大会では、文書の永久喪失につながりかねない“市町村合併”、“情報公開”、“電子政府”などが最大の課題であることが明確に提示されまし

だが、全史料協の会員構成や活動の主な内容を見てみると、必ずしもこれらの問題に十分に対応できる体制にはなっていないような気がするのです。

国立公文書館の大濱理事による来賓挨拶の中でも触れられていましたが、今後は、従来の活動に加えて、益々複雑化する“現代公文書 (Modern Archives)”の管理に対応できる体制作りが望まれると思います。近世、近代文書と現代文書の違い、私文書と公文書の違いなどを明確にした上で、“現代公文書”の管理に重点を置いた専門部会の設置や研修会の開催などが必要となってくるのではないのでしょうか。

梅原氏も「逆風を追い風に変えるチャンス」とおっしゃっていましたが、社会の注目を集めている今だからこそ、文書管理のプロ集団としての全史料協が組織としての存在意義を高める大きなチャンスだと思います。

産官学のパートナーシップ

今回、もう一つ感じたことは、全史料協が抱える課題を解決するには、もっと幅広いパートナーシップが必要ではないかということでした。現在、文書館が直面している課題は、主に歴史学をバックグラントとする多くのアーキビストの専門領域を超えています。行政だけでなく、情報工学 (IT) の分野との緊密な連携がなければ、もはやアーキビストの手には負えないところまで来てしまっていると言っても過言ではないでしょう。

関東、関西の地域別協議会では活発な交流が行われているようですが、全国大会の研修会や分科会などで、総務省行政管理局、国立公文書館などの国の関係機関から講師を招いたり、各自治体の電子政府化事業のシステム開発を請け負っている企業のエキスパートや記録管理学会など文書管理を専門とする他の学会との交流や連携をもっと積極的に推し進めて欲しいと感じました。

また、先ほども触れましたが、アーキビストが政府や自治体の文書管理システム構築に積極的に関わっていくことも大切かと思われま

特に、利用の側面ばかりに目が向きがちな電子政府化事業では、アーキビスト不在のシステム構築では、文書が文書館まで辿り着けなくなる可能性を十分に秘めており、絶対に避けなければならないことでしょう。

大キャンペーンの展開

今の全史料協は、今すぐ解決の糸口を見つけなければ、とり返しのつかない事態になる課題をいくつも抱えています。しかし、これらの課題が日本の“歴史喪失”につながりかねないということは、行政を含めて一般の人々にはどの程度理解されているのでしょうか。全史料協における活発な議論とは裏腹に、これらの課題に対する一般の認識は非常に低いというのが現状だと思います。例えば、最近、沖縄でも自治体の電子政府化に関する話題がよく取り上げられるようになりましたが、作り出された電子文書をどう管理し、保存していくのかという点についての議論はほとんど見られません。また、全国規模での市町村合併の問題については、私自身、この大会に参加するまで問題の存在すら知らないという状況でした。このような状況では、ただ総務大臣あてに要請書を送るだけでは何にもならないという総会での意見に、私も全く同感です。これらの問題を全国的規模で議論するところまで押し上げるのは、豊かな経験と人材を備えた全史料協の役目であると同時に責任でもあると思います。

全国規模でのセミナー等の開催、マスコミを通じた世論の啓蒙、行政・政治への働きかけなど、これまでにない大キャンペーンを展開する必要があるのではないかと感じました。

人が動かす

全体会での宮城県および熊本県本渡市の報告は、文書館をとりまく状況が厳しい中であって、十分に希望を抱かせてくれるものでした。特に、本渡市のケースは、物を動かしたり作ったりするのはやはり「人」なのだということを再認識したような気がします。

わずか1年余りの間に「一斉廃棄から公文書

館へ」という“大逆転劇”を成し遂げた本渡市の報告に、「人が動けば…」という希望を持った参加者は多かったのではないのでしょうか。担当の平田氏の報告だけではなく行政のトップである安田市長自ら報告に出てこられたのは、意気込みを感じさせるに十分でした。

また、平田氏が挙げた成功の三つの要因（「首長」、「担当者」、「アドバイザー」）のうち、全史料協の個人会員が果たしたアドバイザーとしての役割は、注目に値すべきものだと思います。全史料協が同じような役目を全国的な規模で果たすことができれば、文書廃棄につながるような状況を無くし、逆に、第2、第3の本渡市を生み出すことにつながるのではないかと思います。

おわりに

実は、今大会に参加することに対し、当初、それほど期待はしていませんでした。これまで全史料協と言えば、歴史編纂から来る地域史料

の管理に重点を置きすぎているという印象持っていたことが大きな理由で、講師としての勤めがなければ、参加を見合わせていたかもしれません。しかし、総会、全体会、分科会、意見交換会などにおいて質の高い報告や活発な質疑応答、日本全国で文書館業務に関わる方々（仲間）の熱意を目の当たりにすることができ、つくづく参加した甲斐があったと思いました。

また、実際に参加してみるまでは考えすら及びませんでした。総会や全体会においては、多種多様な構成員を持つ全国組織の運営の難しさを垣間見た感じがしました。日頃、多忙な本業をこなしながら、全国組織の運営に携わっていくというのは並大抵のことではないと思います。このような意義のある大会に仕上げていただいた大会企画委員会や長野県を中心にした大会実行委員会、多くの関係者の皆様に、この場を借りて深く感謝申し上げます。



閉会挨拶（市川長野県立歴史館長）